



当面の見通し

日本経済	国内経済は物価高による消費マインドの低迷やトランプ政権の関税政策の影響による製造業の下振れリスクには懸念が残るものの、春闘における賃上げの動きや堅調なインバウンド需要が消費の下支えとなることから、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、生産面に回復の兆しが見られるほか、雇用環境は堅調であり、底堅く推移している。一方で、トランプ政権の関税政策などを巡る不確実性は高まっており、今後の動向は慎重に見極める必要がある。
短期金利	短期金利は、翌日物金利は日銀当座預金付利との裁定取引により0.48%程度での推移が続くと予想する。ターム物金利は、日銀の追加利上げの思惑が根強く、緩やかに上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の追加利上げの思惑から、目先は金利上昇しやすい。一方で、既に市場では日銀の利上げは相応に織り込まれていることや新年度に入り、投資家需要の回復が想定され、徐々に落ち着きどころを探る動きになるものと予想する。
株式市場	国内株式市場は、目先は配当再投資などから需給環境が改善するものの、トランプ政権の関税政策に不透明感があることから振れを伴う展開を予想する。その後の企業決算は株主還元強化の動きが期待できることから底値を固める展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、トランプ政権の関税政策の不透明感から米景気先行き懸念が高まるなかでドルは選好されにくい。加えて、国内では賃金と物価の上昇が確認されており、日銀の政策修正を意識した円買いも想定され、軟調な展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.62000%	0.76727%	0.79182%	0.600~0.900% (0.650~0.850%)
新発10年国債	1.090%	1.245%	1.370%	1.350~1.750% (1.400~1.700%)
日経平均	39,894	39,572	37,155	34,500~40,500円 (35,000~40,000円)
ドル/円相場	157.20	155.19	150.63	140.00~157.00円 (143.00~153.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、1月鉱工業生産（確報）は前月比▲1.1%の99.9と3ヵ月連続で低下した。業種別では前月に改善がみられた生産用機械工業や電子部品・デバイス工業が再び悪化しており、基調判断は「一進一退で推移している」と据え置かれた。

需要面では、1月消費活動指数は前月比▲0.5%と2ヵ月連続で低下した。食料品を中心とした物価高が続くなかで、家計の節約志向の高まりが指数の下押し要因となったとみられる。

内閣府が公表した2月景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲3.0ポイントの45.6と2ヵ月連続で低下した。内訳をみると、家計動向関連が同▲4.1ポイントの44.5と低下幅が大きく、全体の押し下げ要因となった。物価高の継続が贅沢品を含め多くの品目の買い控えに繋がった。

(2) 中期的見通し

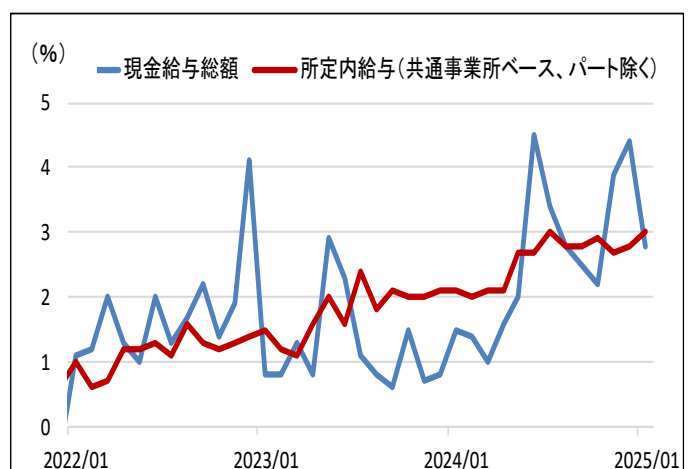
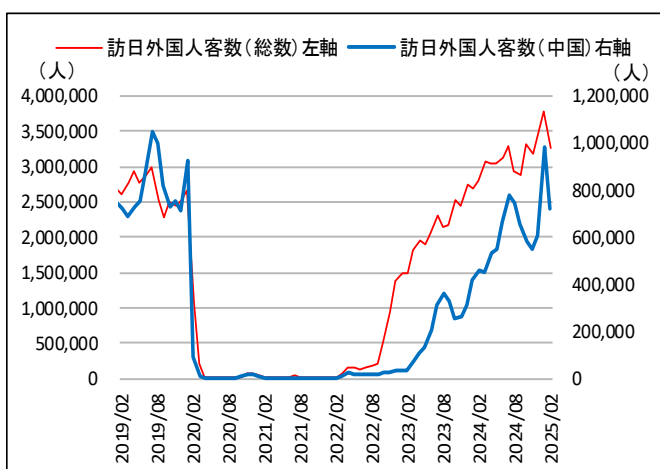
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、2月は+5.0%と4ヵ月ぶりの上昇が見込まれるものの、3月は▲2.0%と低下が見込まれ、一進一退の動きが予想される。また、トランプ政権の関税政策や海外経済の動向に関する不確実性が高まるなかで生産活動の下振れリスクには注意を要する。

需要面については、1月毎月勤労統計調査では、現金給与総額は前年同月比+2.8%と冬のボーナスの影響の剥落により伸び率が鈍化した。一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は同+3.0%と伸び率が拡大しており、賃上げ基調の継続が示された。先行きについては、春闘の第二回回答集計での平均賃上げ率は5.40%と34年ぶりの高水準となっており家計の所得環境の改善が見込まれるほか、好調なインバウンド需要が消費の下支えとなることが期待される。

総じてみると、国内経済は物価高による消費マインドの低迷やトランプ政権の関税政策などの影響による製造業の下振れリスクには懸念が残るものの、2025年の春闘における賃上げの動きや堅調なインバウンド需要が消費の下支えとなることから、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、3月18日、19日の金融政策決定会合において政策金利を0.50%程度に据え置くことを決定した。また、植田日銀総裁は記者会見で従来と同様、経済・物価が見通しに沿って推移すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの姿勢を示した。次回会合は4月30日、5月1日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月ISM景況感指数について、製造業は前月比▲0.6ポイントの50.3と低下したものの、拡大圏を維持した。非製造業は同+0.7ポイントの53.5に上昇した。雇用指数が3ヵ月連続で上昇し、約3年ぶりの高水準となったことなどがけん引した。

生産については、2月鉱工業生産指数は前月比+0.7%と3ヵ月連続で上昇した。自動車生産が急増し、製造業生産指数が1年ぶりの伸びとなった。また、鉱工業全体の設備稼働率も78.2%と昨年6月以来の水準まで上昇しており、製造業の安定化を示唆する内容となった。

雇用については、2月非農業部門雇用者数が15.1万人増加した。また、1月分については12.1万人増（速報値14.3万人増）に下方修正された。失業率は4.1%とわずかに上昇したものの、平均時給は前月比+0.3%、前年比+4.0%と労働市場の底堅さが示された。

消費については、2月小売売上高（速報値）は前月比+0.2%に留まり、1月分は同▲1.2%（速報値▲0.9%）に下方修正された。1月分は寒波や山火事などの一時的な要因で低下したものと考えられていたものの、トランプ政権の関税政策によるインフレ再燃懸念に加え、株式相場が下落していることなどから高額商品への出費を抑える傾向がみられた。

(2) 中期的見通し

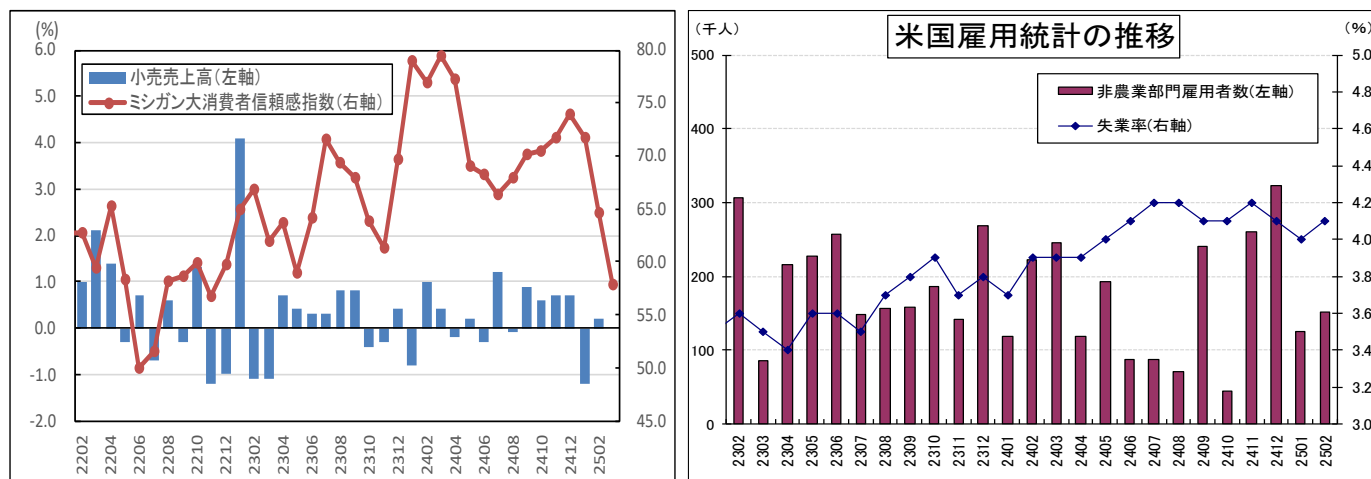
生産面については、鉱工業生産指数が幅広い分野で伸びを示したものの、ISM製造業指数の仕入れ価格が大幅に上昇しており、生産コストの上昇が受注の低迷につながる可能性があるほか、トランプ政権の関税発動前の駆け込み需要も生産の拡大に寄与していたことが考えられることから、先行きの不透明感が高まっている。

需要面については、足許で深刻な消費の後退を示してはいないものの、3月のミシガン大消費者信頼感指数は約2年ぶりの低水準となったほか、5－10年先のインフレ期待は3.9%と32年ぶりの高水準となった。トランプ政権の関税政策によるインフレ再燃懸念が個人消費を抑制する要因になりえることから今後の動向には注意を要する。

総じてみると、米経済指標は強弱まちまちの結果であるものの、生産面に回復の兆しが見られるほか、雇用環境は堅調であり、底堅く推移している。一方で、トランプ政権の関税政策などを巡る不確実性は高まっており、今後の動向は慎重に見極める必要がある。

米国金融政策

FRBは3月18日、19日に開催したFOMCで政策金利を4.250%～4.500%に据え置くことを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は、見通しの不確実性は高まっているものの、景気後退の可能性は高くなく、政策調整を急ぐ必要はないとの姿勢を示した。次回FOMCは5月6日、7日に開催予定。次回会合についても政策金利の現状維持が予想されている。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

3月の無担保コール翌日物金利は、0.477%程度で推移した。余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、3月の期末越えの資金確保を目的に証券会社等が取り手となり、0.55%～0.65%程度で推移した。

TIBOR 3ヵ月物金利は、3月上旬の0.79%程度から緩やかに上昇し足元では0.82%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、3月の金融政策決定会合で政策金利の維持を決定し、引き続き、経済・物価の見通し実現すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整するとした。また、植田日銀総裁は、米国の通商（関税）政策により不確実性が高まっているとし、国内・海外の経済動向を注視すると言及した。

無担保コール翌日物金利は、政策金利が維持されたことで引き続き0.477%付近で推移すると予想する。

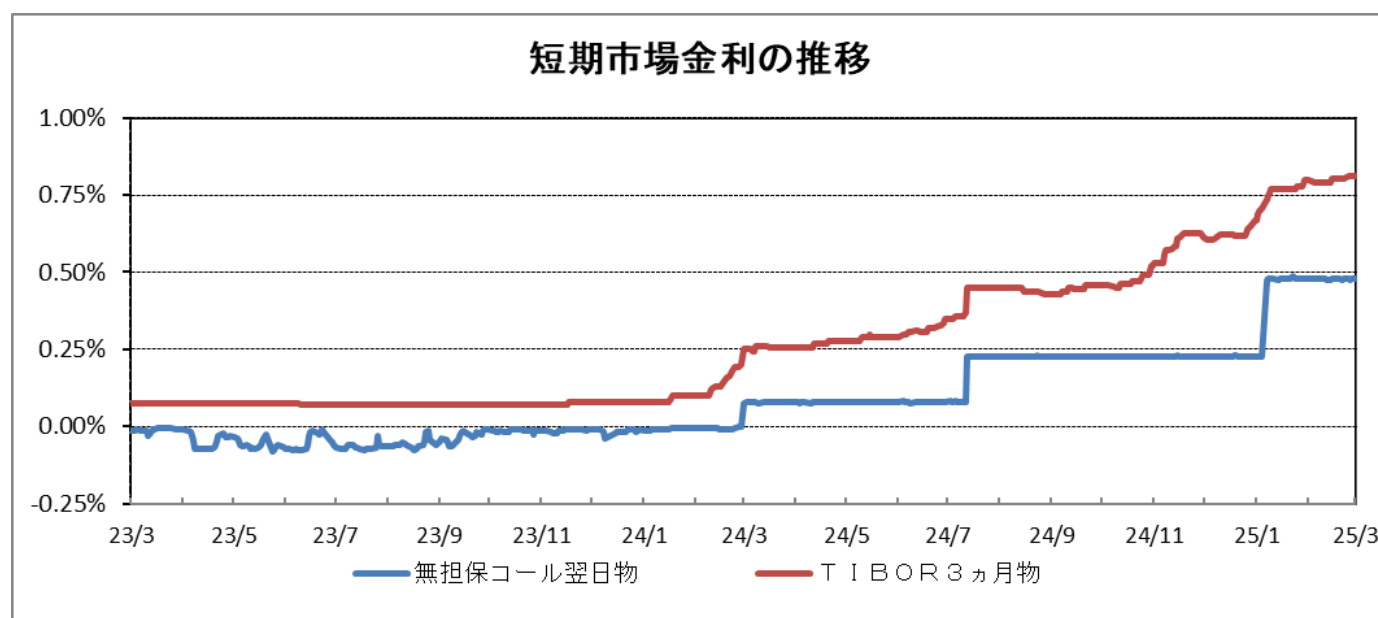
無担保コールターム3ヵ月物金利は、日銀の追加利上げへの警戒感からオファーレートを引き上げる動きが想定され、緩やかに上昇する展開を予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利についても、日銀の追加利上げの思惑により緩やかに上昇する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.60% ~ 0.90%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、2月下旬は全国CPIが市場予想を上回ったことで、1.455%まで上昇したものの、植田日銀総裁が国内金利の上昇をけん制する発言をしたことや、米景気減速への警戒感から米国金利が低下したことで、一時1.320%まで低下し、その後は、1.4%前後で推移した。

3月に入ると、年度末で投資家の様子見姿勢が強まり、需給環境が悪化したことで、金利上昇圧力がかかった。また、米国が欧州に安全保障上の自立を求めたことを背景に、防衛費増強によるドイツの財政拡張懸念から欧州金利が大幅に上昇したことや、日本でも防衛費増額等の将来的な財政拡張への思惑が高まったことで国内長期金利は一時1.575%まで上昇し、その後は1.5%台前半でもみあった。

3月中旬には、春闘が想定通りの結果の内容であったことや3月の日米金融決定会合を無難に通過したことで、国内長期金利はもみ合う展開となり、1.5%台前半で推移した。足許では、年度末で投資家の様子見姿勢が続くなか、国内長期金利は、1.5%台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

3月18日、19日に開催した日銀金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを全会一致で決定した。会合後の記者会見で、植田日銀総裁は、春闘の結果についてはオントラックでもやや強めであると評価した。国内の物価・賃金の好循環の継続状況と、海外発の不確実性の両方を的確に見極めたうえで政策の判断を続けていくとし、利上げ継続の姿勢を示したものの、トランプ政権の関税政策の不確実性が高いなか、その影響を慎重に見極めていく考えを強調した。

次回の金融政策決定会合は、4月30日、5月1日。

国内長期金利は、日銀の追加利上げの思惑から、目先は金利上昇しやすい。一方で、既に市場では日銀の利上げは相応に織り込まれていることや新年度に入り、投資家需要の回復が想定されることから、徐々に落ち着きどころを探る動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.350% ~ 1.750%

(4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.200%	98.24円	1.404%	2.657
政府保証債	1.502%	100.00円	1.502%	-
共同発行公募地方債	1.541%	100.00円	1.541%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

2月下旬は、トランプ政権による対中半導体規制強化の動きや関税政策への警戒感、米国景気の減速懸念、決算後のエヌビディア株の急落を受け下落すると、メキシコ・カナダ・中国向け関税が実際に発動されたことで軟調な展開となった。

その後も、トランプ政権の関税政策の不透明感や日銀の追加利上げへの思惑を受けボラタイルな展開が継続すると、米国のつなぎ予算失効に伴う政府閉鎖懸念が高まったことで、一時36,000円を割り込む水準まで下落した。

3月中旬以降は、米国でつなぎ予算が成立したことや日銀金融政策決定会合で政策金利の据え置きが決定されたことを受け38,000円程度まで買戻されたものの上値が重く、伸び悩む展開となっている。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、月末に向けた配当取りや配当再投資の動きが予想され需給環境の改善が支援材料となるものの、4月2日に米国が相互関税及び自動車関税の引き上げを実施する姿勢を示しており、関税政策の動向を巡って振れを伴う展開を予想する。

4月の中旬以降は、国内外で企業決算の公表が予定されており、米国の関税政策の不透明感から企業の慎重な業績見通しとなることが警戒される。一方で、国内企業については本決算となり東証の資本効率改善要請があるなか積極的な株主還元の動きの継続が見込まれることや賃上げやインバウンドによる国内消費の改善期待があることから、徐々に底値を固める展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 34,500円 ~ 40,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、昨年１０月以来の安値を更新後は下げ渋る展開となった。２月下旬から３月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策を背景に貿易摩擦が世界景気に与える影響が懸念され逃避的な円買いが強まる展開となった。その後も、春闘における連合の賃上げ要求が３２年ぶりの高水準となるなど日銀の政策修正への思惑が高まるなかで、米景気先行き懸念から米金利は低下基調で推移し、日米金利差縮小を背景に一時１４６円５４銭まで下落した。中旬以降は、日米金融政策の会合ではともに政策の維持が決定され、イベント通過後は円買いドル売りポジションを巻き戻す動きから１５０円台を回復する展開となった。足許ではトランプ政権の関税政策の動向に振れを伴いながらも１５０円台で方向感なく推移している。

ユーロ／円相場は底堅い展開となった。３月上旬にはトランプ政権の関税発動を警戒したリスク回避の動きから１５５円台を中心に上値の重い展開となった。その後は、ドイツの防衛費増強による財政拡張懸念からドイツを中心に欧州金利が大幅に上昇したことでユーロ買いが強まる格好となった。また、ＥＣＢ理事会においては０．２５％の利下げが決定されたが、金融緩和サイクルの終了に近づいたとの見方が示されるとユーロの底堅い地合いは継続した。中旬以降も、ウクライナの停戦期待の高まりなどを背景に一時１６４円１９銭まで上昇した。足許では利益確定などのユーロ売りもみられ、１６２円台で推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許で投機筋による円買いドル売りポジションが過去最大規模に膨らんでいることから一時的にポジションの巻き戻しが入る場面は想定される。しかしながら、米国の関税政策の不透明感から米景気先行き懸念が高まるなかでドルは選好されにくいと思われる。加えて、国内では賃金と物価の上昇が確認されており、日銀の政策修正を意識した円買いの動きも想定され、軟調な展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、ドイツの財政拡張への思惑などを背景に欧州金利の上昇が想定されるなかで、日欧金利差拡大が相場の下支えになるとと思われる。しかしながら、欧州景気の弱い状況が継続するなかで、米国の関税政策に対する警戒感も強く、ユーロの上値は限定的になると予想する。

(3) 予想レンジ（１ヵ月）

ドル／円相場 １４０．００円 ～ １５７．００円

ユーロ／円相場 １５３．００円 ～ １７０．００円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭）があるため、円に換した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものではないため、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社は、財産の状況の変化により、保険金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は、清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品の申込みは、お客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況や勤め先等により、当行で申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たなお申込みによるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取り扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。



©2024年1月23日現在